

事務事業名		教育用コンピュータ整備事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業																											
政策体系	政策名	016 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業																											
	施策名	217 義務教育の充実																																
	基本事業名	013 社会変化に対応した教育の推進																																
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 14 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 10 02 03 02 06 07																											
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課																																
	課長名	千田 晃一																																
	係 名	管理係	電話 0192-27-3111																															
	担当者	滝田 留里子	内線 278																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
小中学校20校において、コンピュータ教室のほか、普通教室、特別教室等校内のどこからでも情報通信ネットワーク(インターネット)に接続できる校内でのネットワークを整備するとともに、専用ソフトの導入により、校内のどこからでも情報揭示、確認等が容易にできるよう整備する。 具体的には、パソコンをコンピュータ教室に児童・生徒用40台(1人1台)、各普通教室に児童生徒用1台、教師用1台、特別教室3教室に1台、職員室に校内ネットワーク監視用に2台をリースで整備し、さらに、サーバ2台と校内ネットワークのための各種配線や中継器(ハブ)を業務委託で整備する。なお、整備は、従前リース契約満了による更新時期に合わせて実施する。 ※事業年度 平成14年度:盛小、猪川小、立根小、一中・平成15年度:大船渡小、日頃市小、大船渡北小、綾里小、越喜来小、崎浜小、甫嶺小、吉浜小、大船渡中、日頃市中・平成16年度:末崎小、赤崎小、蛸ノ浦小、末崎中、赤崎中・平成17年度:綾里中、越喜来中、吉浜中					<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="6">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td rowspan="3">費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																																
		都道府県支出金																																
		地方債																																
		その他																																
		一般財源																																
		事業費計(A)	0																															
人件費	費	正規職員従事人数																																
		延べ業務時間																																
		人件費計(B)	0																															
		トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

教育用コンピュータを1,087台リース

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

教育用コンピュータを1,087台リース

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

小中学校

児童・生徒、教職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

コンピュータやインターネットを授業で使える。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

社会の変化に対応できる基礎的な知識、技術を身につける。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア コンピュータの整備台数	台数
イ インターネットに接続できる教室数	室数
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 学校数	校
キ 児童生徒・教職員数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 校内LANが整備された学校の割合	%
シ コンピュータ教室の利用時間数	時間
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円	80,494	96,646	104,774	104,896	104,896
		事業費計(A)	千 円	80,494	96,646	104,774	104,896	104,896
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
		延べ業務時間	時 間	500	200	200	200	200
		人件費計(B)	千 円	2,000	800	800	800	800
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	82,494	97,446	105,574	105,696	105,696
⑤活動指標	ア	台数		1018	1082	1087	1087	1087
	イ	室数		200	200	200	200	200
	ウ							
⑥対象指標	カ	校		18	19	19	20	20
	キ	人		3098	2917	2826	3135	3135
	ク							
⑦成果指標	サ	%		100	100	100	100	100
	シ	時間						
	ス							

事務事業ID	0937	事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
「e-Japan重点計画-2002 IT戦略本部決定」及び文部科学省の第4次教育用コンピュータ整備計画を受けて開始。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
通信インフラ整備に伴う高速通信回線(インターネット)が急速に拡大・普及し、それに伴って、パソコンが一般家庭へも普及してきている。 平成17年度までに、ハードの整備は完了し、18年度以降は、その活用に取り組んできている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
アダルトサイト、出会い系サイト等有害サイトへのアクセス防止の徹底、校内でのセキュリティの強化が要請されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 情報活用能力の育成は、子どもたちが生涯を通して、社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎・基本の習得につながり、その結果「生きる力」の育成につながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 学習指導要領に基づく教育の一環であり、整備は市の義務である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 学校が対象であるから、拡大・縮小の余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 国の基準に基づいて整備しており、向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・義務教育の継続性上問題がある。 ・廃止することにより、情報格差が学力格差になる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・コンピュータ機器の更新にあたっては、更新時期を5年から7年に延長する。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 契約等の定型的な事務であり、削減できる業務ではない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 契約等の定型的な事務であり、削減できる業務ではない。	

事務事業ID	0937	事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内小中学校22校を4年間で整備したが、ハードウェアやソフトウェアの性能が年々向上し、初期と終期では性能等の違いが大きくなった。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・コンピュータ機器の更新にあたっては、更新時期を5年から7年に延長する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●		×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持	●		×															
	低下		×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 教員のコンピュータ活用能力向上が不可欠である。																			

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	学校教育課長 千田 晃一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 情報教育の一環として必要な事業であり、適切な事務執行が行われている。更新時期の期間の見直しをしていく必要がある。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ハードウェアの更新を5年から7年に延長することによりコストの削減を図り、ソフト面の充実を図って行く必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●		×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持	●		×															
	低下		×	×															

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項